

みんなで考えよう！ 未来の公共施設

茂原市公共施設白書【概要版】

1. 公共施設白書作成の目的

茂原市では、高度経済成長期からの急激な社会の変化や人口増加、さらには本納町との合併などに伴い、多くの公共施設を整備してきました。これらの施設は、築年数の経過による老朽化で、改築や大規模な改修が集中する時期を迎えつつあります。

一方、本格的な人口減少社会が到来し、本市においても人口減少と少子高齢化がさらに進行していくと予測されているため、現在の公共施設の数や規模、配置などが時代に適応しているかを再考しなければならない時期にきています。

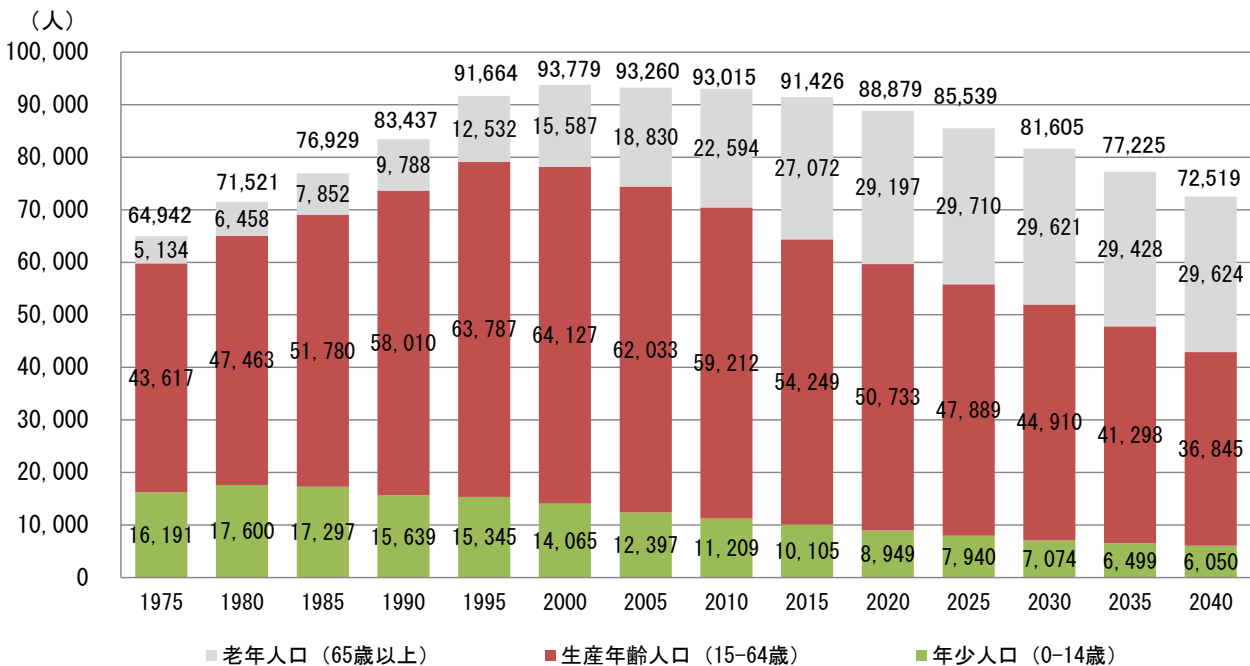
こうした状況を踏まえ、公共施設の現状と課題を明らかにし、市民の皆様と今後の施設のあり方を検討するため「茂原市公共施設白書」を作成しました。

2. 人口推計からみた課題

30年後、働く世代は4割減、子どもは5割減!?

図表 茂原市の人口推移と人口推計

(2010年までは国勢調査人口、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口)



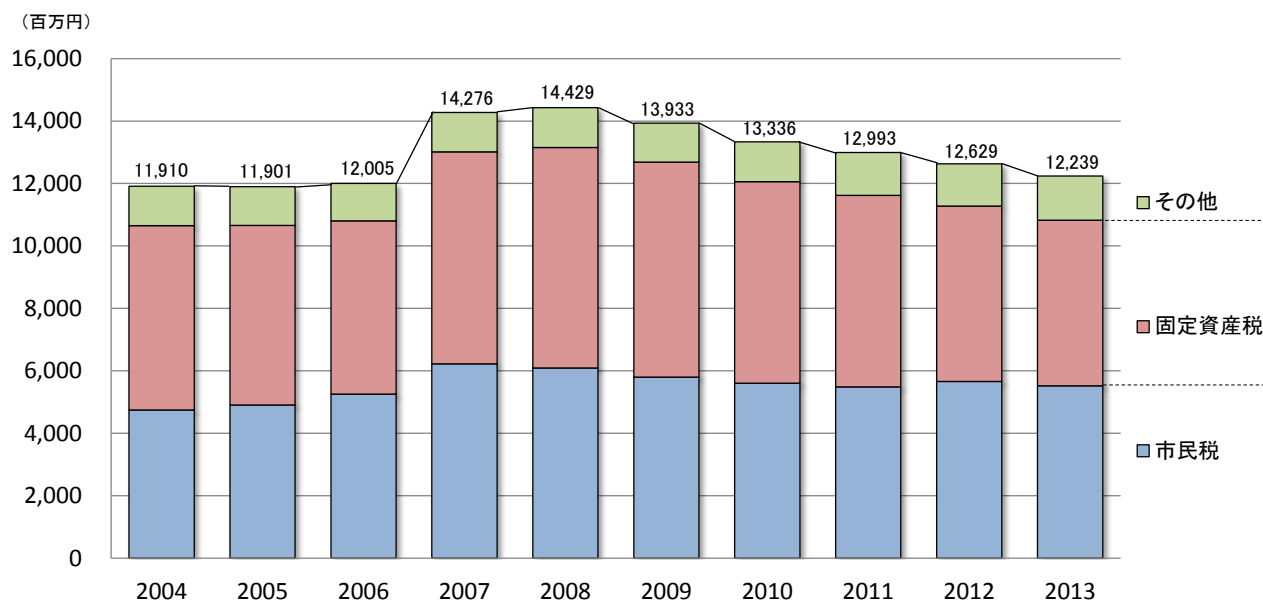
本市の人口は、右肩上がりに増え続けてきましたが、2000年（平成12年）をピークに減少し、2040年（平成52年）にはピーク時と比較して約21,000人減少（▲23%）する見通しとなっています。

また、2040年（平成52年）には2010年（平成22年）と比べ、生産年齢人口（働く世代）は約4割、年少人口（子ども）は約5割と大幅な減少となります。逆に、老年人口は約3割の増加となっています。

3. 財政の現状からみた課題

市税は右肩下がり傾向

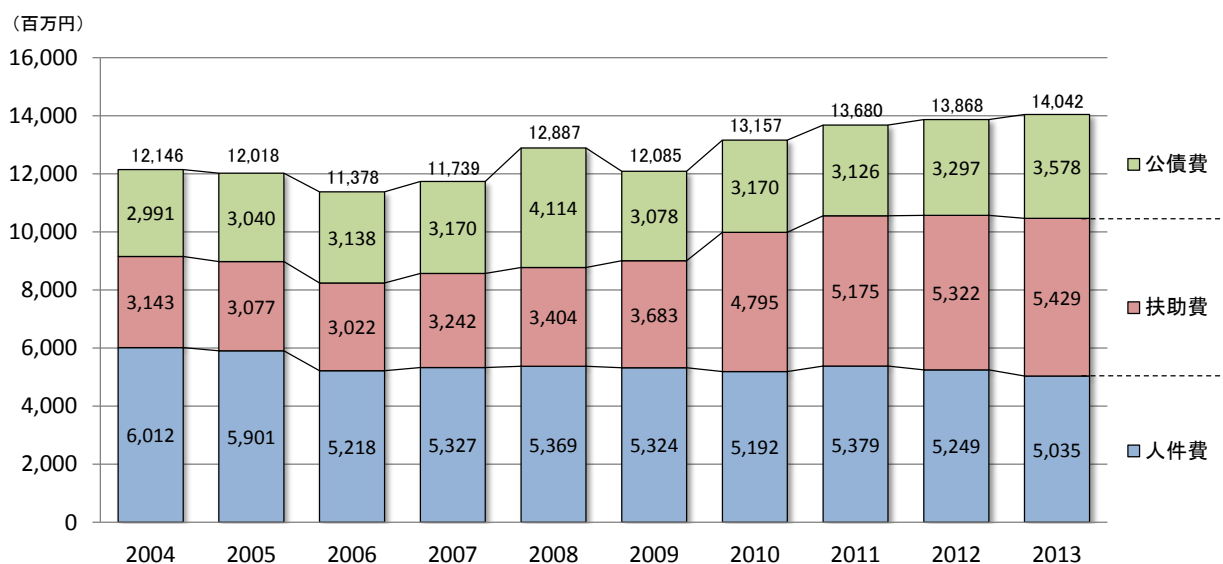
図表 市税の推移



市税収入は、2007年度（平成19年度）、2008年度（平成20年度）に税制改正や企業立地などにより一時的に上昇しましたが、その後はリーマンショック等の影響を受けて減少に転じ、右肩下がり状態が続いています。

増え続ける義務的経費

図表 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の推移



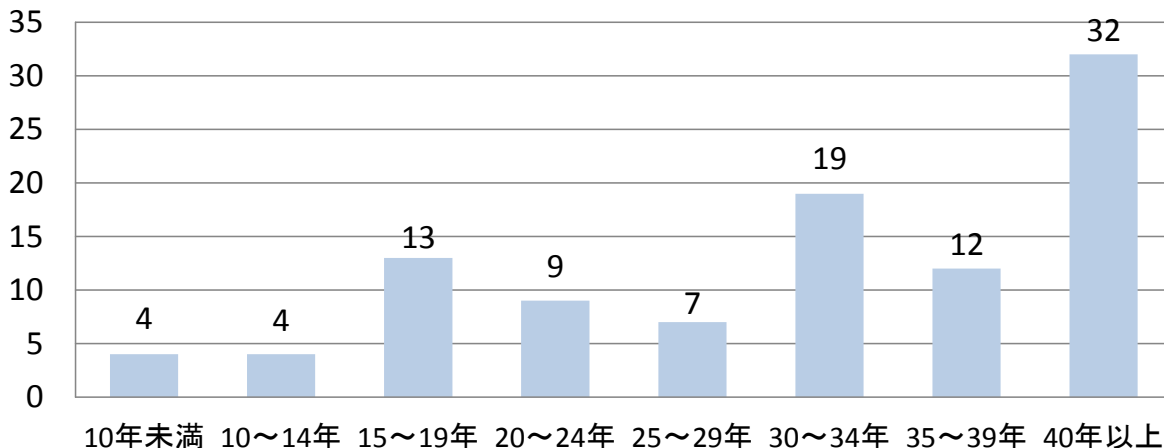
市の歳出の約半分を占める義務的経費（任意に削減できない経費）は、扶助費（主に社会保障関連経費）の増大により今後も増加する見込みとなっており、公共施設の維持更新費用（大規模改修又は建替え）の確保が難しい状況です。

4. 本市が所有する公共建築物の現状

老朽化が進む公共建築物

図表 経過年数別の施設数

(施設数)



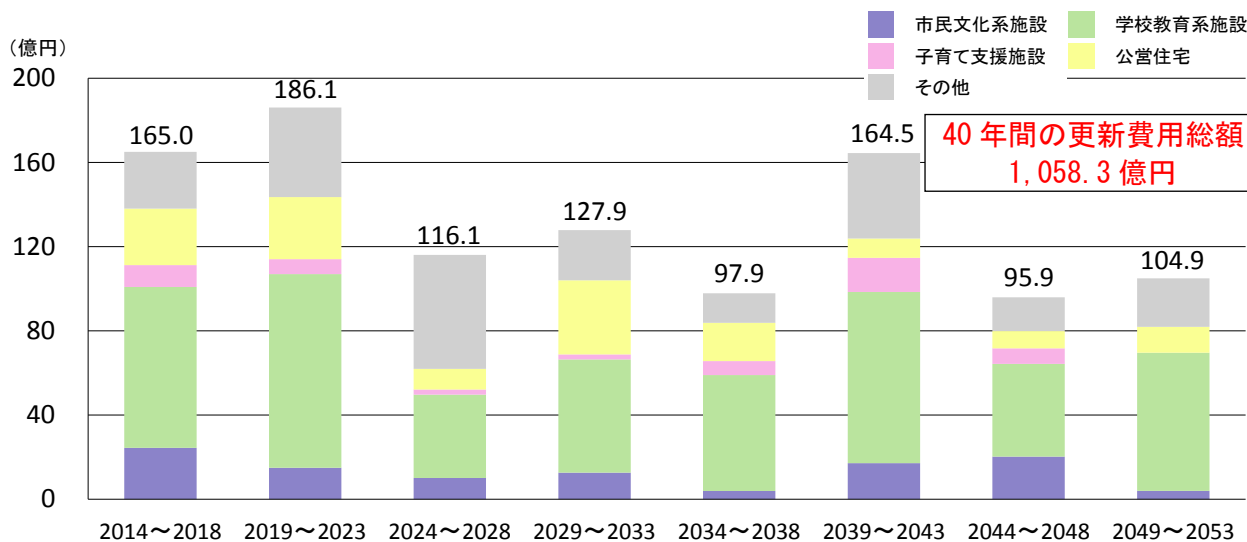
本市の公共建築物（市役所庁舎、公民館、学校、保育所などの施設）は築40年以上の施設が全体の32%、築30年以上40年未満の施設が31%となっており、全体的に老朽化が進行しています。

5. 更新費用の試算

公共建築物の更新費用は今後40年で1,000億円を超える!?

図表 公共建築物の将来更新費用の推計

(総務省推奨の「公共施設更新費用試算ソフト」を使用)



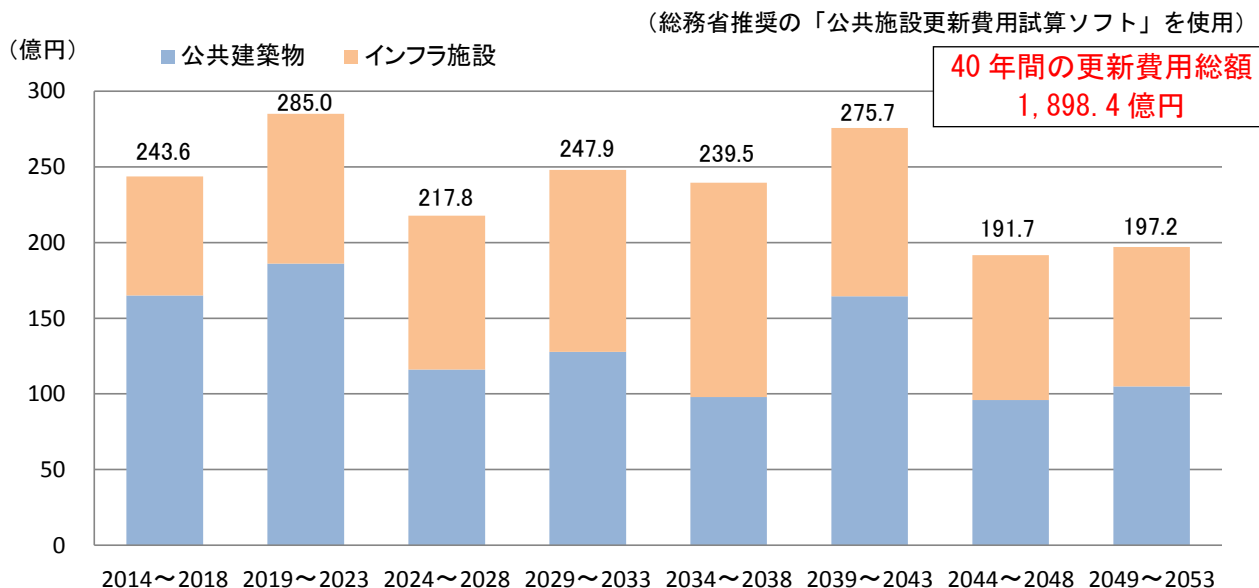
※ 建築後30年で大規模改修、60年で建替えと仮定

現在の公共建築物を全て維持した場合、試算では、今後40年間に要する費用は1,000億円を超え、年平均にすると26.5億円となります。この額は、2013年度（平成25年度）決算のうち、臨時的なものを除く公共建築物の更新費用（約2億8千万円）の約10倍に当たります。

また、用途別にみると、学校教育系施設が大きな割合を占めており、特に2023年度（平成35年度）まで多額の更新費用がかかることが予想されています。

インフラ施設を含めた更新費用は今後 40 年で約 1,900 億円!?

図表 将来更新費用の推計（公共建築物+インフラ施設）

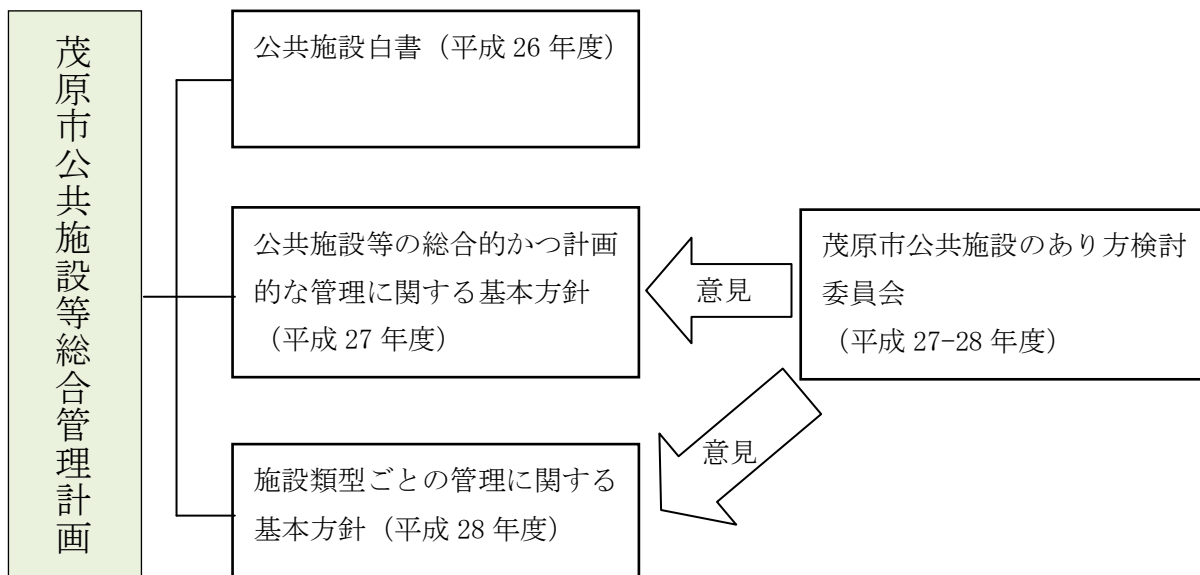


公共建築物にインフラ施設（道路、橋梁など）を加えた今後 40 年間の更新費用の試算は 1,898.4 億円となり、年平均にすると 47.5 億円にも上ります。インフラ施設については公共建築物と違い、市民生活に密着しているため、量を減らすことは難しく、定期点検等による適切な維持管理を行うことで更新費用を抑えていかなければなりません。

6. 公共施設の更新に係る課題と今後の取組み

- 本市の公共建築物は全体的に老朽化が進んでおり、今後多額の更新費用が必要となる。
- 少子高齢化や人口減少に対応した適正な施設数や規模の検討が必要である。
- 更新費用の試算からみると現在の公共施設を全て維持することは難しい。

【今後の取組み】



茂原市公共施設のあり方検討委員会を立ち上げ、市民参加のもとに「茂原市公共施設等総合管理計画」を策定し、時代に適応した公共施設サービスの提供を目指します。